事	*************************************	100	道路橋りょう管理事務費	担	当課			基盤整備部 維持課	内線 2322
	会計 1		一般会計	総	政策	;	3	「すみよさ」のあるまちを目指して	
予			土木費	松合	分野	•	3 道路·交通		
算	項	2	道路橋りょう費	計画	基本施	策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目 1		道路橋りょう総務費		施策	4	4	道路利用環境の向上	
	根拠計画								
9	実施計画事	業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・道路・橋りょう施設等を良好な状態で利用できるよう維持する。			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・トンネル、融雪装置の光熱費の支払いや保守点検、修繕の実施により	適切に管理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・融雪装置、JRアンダーパスなどの・融雪装置保守点検・道路橋りょう等施設の保守点検・トンネル等防災設備保守点検	光熱水費	の支払い
	指標名	単位	目標·実績
			目標値
			宝结值

	指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等	•	達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
成			実績値			
成果面	算出根拠等		達成率(%)			
血			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			, and the second
		44	口古古			

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出(千円)	(A)	63,125	72,992	68,412
コス		者負担(使用料	·負担金等)		61,086	72,992	68,412
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源			2,039		
	-1/\lambda	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	680	793	747
	指標	受益者 道路交通網の利用者 (B)			92,861	92,097	91,605

3	分析·評価(C		<u>"</u> 価						
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと	A (2)	ニーズが高い			ウム・ウムかた江戸培	並びに道路環境を保全するため	とこ 必 面
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ-	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		並いに追路環境を保至するため 管理業務を行うことに対する市民	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	施設の管理者である、	市が実施するものである。	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性			目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	適正な施設の管理がな	されている。	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	施設の維持管理に要す 後コストが増加する可能	⊦る費用であり、施設の経年劣イ 能性がある。	比により今
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	効果 A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	「すみよさ」のあるまちつ 与している。	づくりや「にぎわい」のあるまちつ	づくりに寄
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
	合計		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・維持管理経費の高額なものについては、 ・無持管理経費の高額なものについては、 ・配数の保守点検による正常体制 ・維持管理経費の高額なものについては、 ・配数の保守点検による正常体制 ・維持管理経費の高額なものについては、 ・配数の保守点検による正常体制 ・維持管理経費の高額なものについては、 ・配数の保守点検による正常体制 ・維持管理経費の高額なものについては、 ・配数の保守点検による正常体制 ・維持管理経費の高額なものについては、 ・配数の保守点検による正常体制 ・一般に対している。 ・一般に							

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・市民が安全に利用できるように道路施設の維持管理を継続して適正に実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する
27年度の対応状況
2/午皮の内心がか

・道路利用者の安全性が担保される範囲内で、融雪装置の稼動温度やセンサーの設定変更について研究し、コスト縮減方法等を検討する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・市民	が安全に利用できるよ	うに道	路施設の維持管理	を継続し	して適正に実施する	•			
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

事	事業名		103	- 急傾斜地崩壕防止事業費		当課			基盤整備部 維持課	内線 2326
	会計 1		1	一般会計	総	政領	政策 3 「すみよさ」のあるまちをめざし			
予	予 款 7		7	土木費	合	分野		8	8 防災	
算	項		2	道路橋りょう費 計 基本施策 1 災害に強いまちをつくる						
	目		1	道路橋りょう総務費		施領	É	3	豪雨災害の防止	
	根拠計画			急傾斜地崩壊対策5か年整備計画						
-	実施計画	事事第	Ě	急傾斜地崩壊防止事業費						

1 事業の日的・概要(Plan)

	尹未の日の 伽女	(Fiail)				
	誰を(対象)	急傾斜地崩壊危険個所に居住する市民	対象者数	21	人	
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、崩土による被災から市民の生命	・財産を守る。			
概要	概要 事業の 実施手法 (手段) 重力式擁壁・もたれ擁壁・法面工・落石防護柵等を設置する。					

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	急倾斜地崩壊対策工 L=23.2m 吹付枠工(300×300)L=279m、A=1	91 m²							
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
	成	急傾斜地崩壊対	m	目標値	72	40	50				
	果指	心则补地朋数为	- 111	実績値	72	40	23				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	46			
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
成					実績値						
成果面		算出根拠等			達成率(%)						
田					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
	補足事項										

			(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	23,851	40,056	14,477
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)		0	0	0
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金·起債等)		15,900	16,200	9,360
面	訳	一般	財源			7,951	23,856	5,117
	1	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	993,792	890,133	689,381
	指	標	受益者	急傾斜地崩壊危険個所に居住する市員	€ (B)	24	45	21

_	分析・評価(CI <mark>評価項目</mark>	neck) <u>※平成26年度の実績を記 評価観点</u>		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A A	(2) ニーズが高い			.+孙巛宝特则整武区	域(レッドゾーン)等の区域指定	に囲する	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ		(1) ある程度のニーズ	がある	Α	説明会の中で、対策工事の早期着手を望む声が多い。 ・市内に急傾斜地崩壊危険個所は、平成26年度末現在で			
		は減少していないか	С	(0) ニーズが低い			所あるが、対策工事に着手できているのは12%程度である。			
			А	(2) 事業主体を見直す	余地はない		・県は、区域内に災害時要援護者関連施設等がある箇所から			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1) 一部見直しが必要	である	Α	優先して順次対策工事を実施しているが、すべての危険個 対策工事が完成するには膨大な時間と費用が必要である。 ・公共工事採択基準以下の小規模なものについては市が実			
			С	(0) 市が実施する必要	性が低い		する必要がある。	T OS 1 MEIX OF CHAIR	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
			А	(2) 目的とする成果が	十分にあがっている		. 乌栖剑地岩体针竿 5.	か年計画に沿った対策工事を実	· **・・ ** * * * * * * * * * * * * * * *	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はど	έラか Β	(1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	Α		が年計画に沿つた対策工事を美 いては市民の生命財産を守れる		
			С	(0) 目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		(2) 事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		市が事業主体の場合。	、県の補助金(2/3)を受けて事	業実施し	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	_{旦を軽} B	(1) 事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	確保が難しい状況であ	嵌しい状況であり、計画に沿った るため、今後も継続して働きかΓ		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		必要がある。			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	効果 A	② 効果があった			・第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付けられ、自 害から市民の生命、財産を守る上で事業の重要性は高い。			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を上で有効に機能したか	В	(1) ある程度効果があ	っった	Α				
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	C C	(0) あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
([4	分析・評価で 明らかになった。 」評価にするため 必要なのかを記	果題 けに何が ・対策工事が必要な箇所が多く	(、早期に事業	業を進めて早期に効果	・ を発揮させる必要があるたと	か、今後も	.継続して事業費拡大を	要望していく必要がある。		
	(参考) H26事業評価総 (二次評価)	・急傾斜地崩壊対策5か年計画	画に基づく整作	備を進める						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・急傾斜地崩壊対策5か年計画に基づいた事業の進捗が図られるよう継続的に要望している。

	0	維持·改善	拡大		縮小	廃止の検討		H26完了		H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・急傾症	斜地崩壊対策5か年記	一画に基づく整備を進める。	ı						
	0	維持·改善	拡大		縮小	廃止の検討		H26完了		H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

	事業名	72110		道路台帳管理費	担	当課		内線			
		番枝								2322	
	会計 1		1	一般会計	総	政策			「すみよさ」のあるまちを目指して		
7		7		土木費		分里	程行		道路·交通		
第	項	2		道路橋りょう費		基本的	策	1	便利で快適な道路環境を整備する		
	目 1		1	道路橋りょう総務費	画	施領	Alf	4	道路利用環境の向上		
	根拠計画										
	実施計画事業			道路台帳管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・道路法に基づき、道路台帳を整備することで適切な道路の維持管理に			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・道路整備完了箇所や占用物変更箇所を台帳に反映して、正確な道路	台帳を整備し活用する		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	道路台帳の更新

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	学吹厶細面虻吹	4白米h	本	目標値	170	170	170
	動指	道路台帳更新路	採奴	4	実績値	134	166	67
	標	算出根拠等			達成率(%)	79	98	39
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成果					実績値			
果面		算出根拠等			達成率(%)			
囬					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				神	足事項			

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
				歳出 (千円)	(A)	12,357 12,418				
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)		55	69	63		
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)						
面		一般	財源			12,302	12,349	18,233		
	コス	\ I -	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	133	135	200		
	指相				92,861	92,097	91,605			

2 公圻・証価(Chask) ※亚成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニースは高い。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			は高い。		
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である			道路法に基づき、市道管理者である市が実施するものである		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	ъ B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	適正な事務処理がなさ	れている。	
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	(1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			事務的経費のみでありコスト縮減の余地はない。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	J果 A (2)	効果があった					
変策面に おける効果		・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	iote	Α	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりにる		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	f= C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		슴計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 点	

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

(二次評価)
(一次計画)

・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。

拡大

維持·改善

0

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
二次評価 総務課·財政課評価)	(担当詞	課評価に同じ)					

縮小

廃止の検討

H26完了

#	事業名		200	道路橋りょう維持修繕費	担当課				基盤整備部 維持課	内線			
7	未包	番枝		退却情がより軽付き若臭	三二杯		金血正闸即 性可体		空鱼定哺的 雅付課	2326			
	会記	H	1	1 一般会計		政策		3	「すみよさ」のあるまちをめざして				
予	J.		7	土木費	総合計	分野	野 3		道路·交通				
算	1.	į	2	道路橋りょう費		基本施策		1	便利で快適な道路環境を整備する				
	目 2		2	道路橋りょう維持費	Ш	施贫	ŧ	2	生活に身近な道路の整備				
	根拠計画			地域道路再生整備5か年計画									
実施計画事業			É	道路橋りょう維持修繕費	道路橋りょう維持修繕費								

1 事業の目的・概要(Plan)

	尹未の日的 伽女	(Fiail)			
	誰を(対象)	全市民及び市道通過車両	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	を確立する。			
概要	事業の 実施手法 (手段)	側溝、舗装、橋りょう等の道路施設の経常的な維持修繕を実施する。			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	道路修繕、側溝修繕、	、舗装修繕、橋梁修繕等	工事契約件数	N=359件

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26		
	活	道路修繕工事の	±刀 45 / / / 米h	件	目標値					
	動指	追出修繕工事の	大利什奴	17	実績値	158	122	127		
	標	算出根拠等			達成率(%)					
	评	側溝修繕工事の	±刀 45 / / / 米h	件	目標値					
	動指	関/再修禮工事の	大利什奴	117	実績値	163	109	110		
	標	算出根拠等		達成率(%)						
	评	舗装修繕工事の	T (A = 17 % A H	件	目標値					
成	動指	研衣修帽エ争い	大利什奴	117	実績値	107	101	112		
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)					
面	活	橋りょう修繕工事の契約件数		件	目標値					
	動指	何りより珍裕土す	7修結工事の契約件数		実績値	10	11	10		
	標	算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
	補足事項									

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	1,054,262	1,107,128	1,033,528
コス		益	者負担(使用料	•負担金等)		3,911	3,649	5,180
۲	源内	チの他特定財浪(国・県支出金・起信等)				337,455	385,275	151,674
面						712,896	718,204	876,674
	コスト	,	受益者1件当たり(円) (A/B)			11,353	12,021	11,282
	指標		受益者	全市民及び市道通過車両	(B)	92,861	92,097	91,605

3	分析・評価(C		i		-		1		
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・生活道路に関する路面 ついての町内要望は特	面や側溝の安全確保及び利値 ∶に増加している。	更性向上に
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市が管理する道路、橋りょう等の維持修繕であり、市が事業 体であることを見直す余地はない。		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	目的とする成果があがっているか成果指標などの目標値の達成状況はどうた	В (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・危険性が大きいと判断 努めている。	fiされたものは早期対応し、事	数軽減に
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けま	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・コスト縮減や効率的な維持管理にも取り組んでいるが、パト		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В		維持官理にも取り組んでいる 受けての対処療法的な修繕	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	めに機能したか 日(1) める住及効果があった		iote	Α	・生活に密着した道路、橋りょう等を適切に修繕することにより 多くの市民の生活環境や利便性の向上に寄与している。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入」・町内要望を受けての対処療法的な修繕に加え、コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、予防保全的な修繕も計画的に進めていく必要がある。								
	(参考) H26事業評価結果 (二次評価) ・コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、中長期的な修繕の整備基準を確立する必要がある。 ・協働のまちづくりの枠組みの中で、地域の選択により緊急性の高いものから迅速に対応する必要がある。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・協働のまちづくりの枠組みの中で、地域の選択により緊急性の高いものから迅速に対応を行っていく。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	·引き	売き、道路施設の修繕	を行うこ	ことで、道路走行の	安全性	を確保し、安心で快	適な道路	各網を維持する。		
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、中長期的な修繕の整備基準を確立する必要がある。・協働のまちづくりの枠組みのなかで、地域の選択により緊急性の高いものから迅速に対応する必要がある。

	事業名		72205		道路清掃集務委託費		当課		基盤整備部 維持課	内線	
	₹2	*11	香枝				- I			金血正调即 性行体	2322
Г	会計 1 一般会計		政:		/IIf	3	「すみよさ」のあるまちを目指して				
	予款		7	土木費	総合	分里	ř	3	道路·交通		
1	單	項		2	道路橋りょう費	計画	基本抗	策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	ſ	目 2 道路橋りょう維持費		Ш	施第	Allf	4	道路利用環境の向上			
Г	根拠計画										
F	実施計画事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

Ė	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90.938	٨
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・道路清掃や草刈りを行うことによって、道路環境の保全や景観向上及で			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・道路上の粉塵、ごみの除去及び草刈り、側溝の清掃を実施する。			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	道路清掃の実施
--------	---------------------------

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
	活	道路清掃延長		km	目標値	17	17	17			
	動指	但四月前是又		KIII	実績値	14	13	17			
	標	算出根拠等			達成率(%)	82	76	100			
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等		達成率(%)							
					目標値						
成					実績値						
成果面		算出根拠等			達成率(%)						
血					目標値						
					実績値						
		算出根拠等		達成率(%)							
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
			•		目標値						
					実績値						
		算出根拠等	·		達成率(%)						
	補足事項										

補足事項	Į
------	---

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	2,743	2,927	2,667
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
面		財源			2,743	2,927	2,667
	-1/\lambda	受益者1件当たり(円) (A/B)			30	32	29
	指標	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

	分析・評価(C 評価項目	heck) ※平成26年度の実績を 評価観点	ш		評価表	ま 準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		***中佐!		A (2)	ニーズが高い		21	21.00.71		
1	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向 か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必な業務であり、道路清掃を行うことに対する市民ニーズは高		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		B (1)	一部見直しが必要	である	Α	施設の管理者である、市が実施するものである。		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
	活動内容の 有効性			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		道路の美観を保つために必要な業務であり、予算を有効に活 用している。		
3		・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	どうか	B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
				C (0)	目的とする成果がある が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト約	宿減等の改善の余地はない		作業に即した適切な歩掛りにより業務を委託している。		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α			•
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進 があったか	に効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があった		Α	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄 与している。		
				C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合計	10	0	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点
								ı		

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

(参者)
H26事業評価結
(二次評価)

・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。

0

維持·改善

・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。

拡大

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
二次評価 企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	果評価に同じ)					

縮小

廃止の検討

H26完了

事	事業名		100	交通安全施設整備事業費	担	当課			基盤整備部 維持課	内線 2322
	会計 1 一般会計		総	政策	É	3	「すみよさ」のあるまちを目指して			
予			7	土木費	合	分里	9 安全		安全	
箅	項 2		2	道路橋りょう費	計画	基本於	拖策	1	日常生活における安全を確保する	
	目		4	交通安全対策費		施領	É	3	交通安全対策の充実	
	根拠計画									
3	実施計画事業		ŧ	交通安全施設整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

_	争未の日的	(Fiail)			
	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	3 .			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・道路反射鏡・ガードレール・道路照明・道路区画線等の新設や修繕を行	īð.		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・ガードレール設置、修繕 L= 973.0m(新設 191.5m) ・道路反射鏡設置、修繕 N= 21基(新設 19基) ・区画線設置、修繕 L= 30,129m ・道路照明灯設置、修繕 N= 113基(新設 1基)
--------	---

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	ガードレール設置	1	m	目標値	1,164	811	810
	動指	ガートレール設置	レール設直		実績値	119	222	192
	標	算出根拠等		達成率(%)	10	27	24	
	活動	道路反射鏡設置		基	目標値	35	34	39
	指	是四人打玩改臣			実績値	27	15	19
	標	算出根拠等			達成率(%)	77	44	49
	活動	道路照明灯のLED化		基	目標値	5	165	25
成	指		_	実績値	2	274	112	
果面	標	算出根拠等			達成率(%)	40	166	448
田					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	31,464	54,400	30,746
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)		5,552	13,137	11,010
面		財源			25,912	41,263	19,736
	コスト				339	591	336
	指標				92,861	92,097	91,605

2 八七-証価(Chook) ※立成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い				
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	В. (1)	ある程度のニーズがある	А	安全・安心な生活環境並びに道路環境を向上させるために 要な業務であり、交通安全施設を設置すること並びに交通 防止に対する市民ニーズは高い。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		防止に対する市民——	人は向い。	
			A (2)	事業主体を見直す余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である	А	道路管理者である、市が実施するものである。		
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
			A (2)	目的とする成果が十分にあがって	こいる			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	b В (1)	目的とする成果がある程度あがっ	っている A	地元要望や危険箇所に ている。	施設を設置しており、交通安全に寄与	
			C (0)	目的とする成果があがってないためた が必要である	大幅な見直し			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (i)			照明灯のLED化を進めており、電力消費の削減を推進している。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な 要である	見直しが必			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	果 A (2)	効果があった				
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった		「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄 与している。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られなかった				
		合計	9	/ 10	\rightarrow	100点換算	90 点	

必要なのかを記入)

明らかになった課題 ・最大限の効果を発揮する交通安全施設の選定を行う。 ・維持管理に配慮して施設選定を行う。

H26事業評価結果 (二次評価)

・ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討、維持修繕に対する市民の協力等により、効果的・効率的に実施する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・道路照明の省電力化のため照明灯のLED化を実施し、ランニングコストの縮減を図る。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定

廃止の検討

H26完了

・交通安全施設や道路照明の設置については、イニシャルコストのみならず、ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討を行なって事業を推進する。

縮小

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)

(担当課評価に同じ)

維持·改善

0

#	事業名 72403		103	3 パリアフリー対策事業費		担当課			基盤整備部 維持課		
7				ハリアンツ 対象手来員	15	- I				2326	
	会計 1 一般会計		4//	政策	ŧ	3	「すみよさ」のあるまちをめざして				
予	. 款 7		7	土木費	総合	分野	7	3 道路・交通			
算	- 54 Z		2	道路橋りょう費	計画	基本施策		1	便利で快適な道路環境を整備する		
			4	交通安全対策費		施贫	ŧ	2	生活に身近な道路の整備		
根拠計画			道路施設バリアフリー整備5か年計画								
実施計画事業			ŧ	道路施設バリアフリー整備事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

Г		誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	歩行者が安全で快適に利用できる環境づくりに向け、ユニバーサルデサ 推進する。	「インの観点から道路」	施設のバリアフリー・	化を
村哥	既要	事業の 実施手法 (手段)	道路施設パリアフリー化整備(既設側溝改修・蓋設置並びに路肩部の力 細目化) 歩行者移動支援施設整備(融雪ブロック+知らせるあかり、知らせるあた		遅消、グレーチング 蓋	豊の

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	歩行空間整備(バリアフリー)	L=622m

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26				
	活動	歩行空間整備		m	目標値	865	863	644				
	動指	(バリアフリー)			実績値	543	723	622				
	標	算出根拠等			達成率(%)	63	84	97				
	活	歩行者移動支援		交差点	目標値	4	4	0				
	動指	(知らせるあかり)	入在灬	実績値	4	4	0				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100					
					目標値							
成					実績値							
成果		算出根拠等			達成率(%)							
面					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
			·		目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)	·						
		補足事項										

		(人件費る	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	169,807	134,078	98,524
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金・起債等)		86,564	71,316	47,065
面		財源			83,243	62,762	51,459
	コスト	受益者1件当たり(円) (A/B)			1,829	1,456	1,076
	指標				92,861	92,097	91,605

2 公圻・証価(Chask) ※亚成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	宮の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い			安全・安心な生活環境が	並びに道路環境を向上させるた	-めに必		
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	В.	ある程度のニーズ	がある	Α	要な業務であり、市街地の限られた道路用地内で歩行空間確保し、歩車道共存型道路を建設することに対するニーズ				
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			ر، د				
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	道路管理者である、市が実施するものである。				
			C (0)	市が実施する必要	性が低い						
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	B (1) 目的とする成果がある程度あがっている C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		Α	段差を減らしたり、交差点に知らせるあかりを設置することで、 高齢者等にも安全で歩きやすい歩行空間を提供することに寄与 している。				
			C (0)				C C V 100				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	富減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	В (0)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている 効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である		В	計画に沿って、消融雪側溝と同時整備を行うことでコスト縮減等 に努めている。				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)								
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	果 A (2)	効果があった							
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	「すみよさ」のあるまちつ 与している。	がくりや「にぎわい」のあるまちつ	ざくりに寄		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	t= C (0)	あまり効果が見られ	いなかった						
		승計	9	9 / 10			100点換算	90	点		
(Г.	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が ・維持管理や環境に配慮した工法や資材の検討を行い、コスト縮減に取り組む。										

必要なのかを記入)

(参考) H26事業評価結果

(二次評価)

・今後の整備方針を検討する必要がある。

維持·改善

0

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・維持管理や環境に配慮した工法や資材の資材の選定を行い、更なる費用対効果の向上に努める。

拡大

・道路施設バリアフリー5か年計画に基づく整備を進める。

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	•今後(の整備計画を策定する	る必要が	べある 。				

縮小

廃止の検討

H27完了予定

H26完了

lell.	事業名		140	臨時駐車場対策事業費	担当課				基盤整備部 維持課	内線 2322	
	会	i l	1	一般会計	445	政策	É		「すみよさ」のあるまちを目指して		
予	款	7	7	土木費	総合	. 分野 3			道路·交通		
算	項	į	2	道路橋りょう費	計画	基本施策		1	便利で快適な道路環境を整備する		
	目		4	交通安全対策費		施領	É	4	道路利用環境の向上		
	根拠計画										
	実施計画	画事業	Ě	臨時駐車場対策事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

-	_	于未 VI III M女	(i luii)			
		誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山祭や大型連休、お盆期間中など駐車場が満車となり、交通渋滞が 開設等により、市内の渋滞緩和を図り、観光客の利便性を向上させる。	発生するおそれがあ	る場合、臨時駐車場	Ø
the last	概要	事業の 実施手法 (手段)	・臨時駐車場の開設、交通誘導員の配置、案内看板の設置、駐車場から	5観光客を運ぶシャト.	ルバスの運行	

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・春・秋の高山祭、ゴールデンウイーク、お盆に、交通渋滞対策本部を設置した。・臨時駐車場は春・秋の高山祭、ゴールデンウイーク期間中に開設したが、お盆は開設までの混雑には至らなかった。
--------	---

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
	活	臨時駐車場開設	,	箇所	目標値	13	13	13			
	動指	1001寸与11年 791升 132		固刀	実績値	4	8	8			
	標	算出根拠等			達成率(%)	31	62	62			
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
成					実績値						
成果面		算出根拠等			達成率(%)						
血					目標値						
					実績値						
		算出根拠等		達成率(%)							
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
			•		目標値						
					実績値						
		算出根拠等	•		達成率(%)						
	補足事項										

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出(千円)	(A)	19,074	36,313	16,155
コス		者負担(使用料	•負担金等)		780	1,373	1,458
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金・起債等)				
面		財源			18,294	34,940	14,697
	コスト				205	394	176
	指標				92,861	92,097	91,605

2 公圻·証価(Cheek) ※亚成26年度の宝績を証価

3	分析·評価(C 評価項目	heck) ※平成26年度の実績を 評価観点	a于1四	評価。	其 淮	評価	証価内!	容の説明(評価の理由等)		
H	пшжп	вт іш рым		4.4-6	<u>₽</u>	可加	ат шизэ	古の記め(計画の注由寺)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう A ②	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いる	=−ズ B (1	ある程度のニーズ	がある	Α		おもてなしをするという観点 ・考慮すると非常にニーズが		
		は減少していないか	C (0	ニーズが低い						
			A (2	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В (1	一部見直しが必要	である	Α	近年、増加傾向にある民営駐車場の売上げに影響のない で臨時駐車場を開設している。			
			C (0	市が実施する必要	性が低い					
	活動内容の 有効性 ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか		A (2	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている			市内既存駐車場の利用状況をパトロール等により情報収集し 混雑の状況に合わせた臨時駐車場を開設することができた。			
3			どうか B (1	目的とする成果が	目的とする成果がある程度あがっている		また、臨時駐車場を開	『経の状況に合わせた臨時駐車場を開設することができた。 『た、臨時駐車場を開設した際に、市民や駐車場利用者及 『場経営者からの苦情もほとんどなく、渋滞緩和を図ること		
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		出来た。	りいるとうといるくくがくがの数寸はと	E-OCC	
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽 B⑴	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図ら		В	過去のデータから推定して適切な規模の臨時駐車場開設を 行っている。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	が必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	二効果 A (2	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか	В (1	ある程度効果があ	った	Α	「すみよさ」のあるまちで 与している。	づくりや「にぎわい」のあるまっ	ちづくりに寄	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか		あまり効果が見ら	れなかった					
	合計		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
([分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題・案内看板の設置場所や交通 りに何が・シャトルバスの効果的・効率的								

H26事業評価結果 (二次評価)

・シャトルバスの運行方法や臨時駐車場開設場所の検討など、効果的・効率的な開設方法を引き続き研究していく必要がある。

拡大

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・市中心部への大型バスの進入について、駐車場案内システムの利用や細やかな連絡体制の確立により収容能力を超えない台数で制御して、渋滞発生を抑制する。 ・高山インターからの交通量増加に適応した駐車場案内看板の設置や、FM放送等によるリアルタイムでの情報発信を行うことにより、効率的な運営を行う。

維持·改善

廃止の検討

H26完了

・これまでに蓄積されたデータや駐車場案内システム、FM放送、インターネットを活用して、効率的な臨時駐車場開設業務を継続して実施する。

縮小

0 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持·改善 二次評価

(企画課・総務課・財政課評価) ・国内外の観光入込客の増加にも対応できるよう、臨時駐車場開設時間やシャトルバスの台数など、効果的・効率的な運営方法を検討する必要がある。

事	業名	245 技	0	交通安全対策事務費	担	!当課			基盤整備部 維持課	内線 2322	
	会計 1		1	一般会計	総	政策	政策 3 「すみよさ」のあるまちを目指				
予	予 款 7		7	土木費	合	分里	Ť	9	安全		
算	項	Ī	2	道路橋りょう費	計画	基本於	基本施策 1 日常生活における安全を確保する				
	目 4		4	交通安全対策費	Ш	施領	É	3	交通安全対策の充実		
	根拠計画										
3	実施計画事業										

1 事業の日的・概要(Plan)

	尹未の日町 帆女	(Tiall)			
	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・交通安全対策、バリアフリー整備に関わる施設等の適正な維持管理を る。	行い、安全性の向上:	並びに事故防止を図	Z]
概要	事業の 実施手法 (手段)	・交通安全対策、バリアフリー整備に関わる施設等の適正な維持管理を	行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
		目標値			
		実績値			
算出根拠等		達成率(%)			
		目標値			
		実績値			
算出根拠等		達成率(%)			
		目標値			
		実績値			
算出根拠等		達成率(%)			
		目標値			
		実績値			
算出根拠等		達成率(%)			
		目標値			
		実績値			
算出根拠等		達成率(%)			
		目標値			
		実績値			
算出根拠等		達成率(%)			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	2,331	2,181	2,162
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		段財源			2,331	2,181	2,162
	コスト	VI. 1-1-1		(A/B)	25	24	24
	指標				92,861	92,097	91,605

	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		· 事業実績	和に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い				**************************************			
1	市民ニーズ の確認		勢の変化など時の経過に伴し	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		並びに道路環境を保全するだ 管理業務を行うことに対するで			
		は減少し	ていないか		C (0)	ニーズが低い			10/12/0				
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない						
2	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	施設の管理者である、ī	市が実施するものである。			
					C (0)	市が実施する必要	性が低い						
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性				B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	適正な施設の管理がなされている。				
					C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し						
			艮のコストで事業を実施できているか となど事業の効率化・省力化に向け実		など事業の効率化・省力化に向け実		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	国等の	改善の余地はないか 甫助金の活用など市の財政負	負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	照明灯のLED化や太陽 を進めている。	光発電の活用によって消費	電力の抑制		
			地はないか 負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必						
		・事業の3	実施が市の政策、施策の推進 か	生に効果	A (2)	効果があった							
⑤	政策面に おける効果	上で有効	国及び主要計画等の目標達原 に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	Α	「すみよさ」のあるまちつ 与している。	jくりや「にぎわい」のあるま <u>ち</u>	うづくりに寄		
		・市長公和か	的の実現を図る上で有効に棚	能能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった						
		合言	t		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)				材・工法(の選定による、維持	管理経費の抑制を図る。						
	(参考) H26事業評価結果 ・引き続き施設の適正な管理及び管				経費の領	が滅に努める。							

(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・修繕や新規設置を行う照明灯はLED照明灯の採用により、ランニングコストの縮減を図る。

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	·引き	売き施設の適正な管理	里及び管	亨理経費の節滅に努	ぷめる 。				
	_				1				
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

事	業名		500	除雷対策事業費	担	当課			基盤整備部 維持課	内線
		番枝	1	(流雪溝整備事業を除く)	-					2322
	会計 1 一般会計		総	政策	ŧ	3 「すみよさ」のあるまちづくりを目指して				
予			7	土木費	命	分野		8	8 防災	
算	項	į	2	道路橋りょう費	計画	基本抗	も策	1	災害に強いまちをつくる	
	目		5	.除雪対策費	Ш	施贫	ŧ	1	雪害の防止	
根拠計画除雪計画										
実施計画事業 除雪対策事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

	事未の日的	(Fiail)			
	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・誰もが安心、安全な暮らしを守るため、冬期間の道路除雪及び除雪補	完作業による交通確保	呆を行う。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・委託業務による除雪作業の実施 ・凍結による事故防止のための薬剤購入 ・町内会を対象とした除雪機購入補助事業の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	除雪延長	車道	938km,	歩道	70km	合計	1,008km
日2000天限	除雪機購入	補助台	数 37	台			

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活言	除雪延長		km	目標値	1,006	1,006	1,006
	動指	际当是区		KIII	実績値	1,005	1,006	1,008
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活	除雪機購入補助		中	目標値	5	4	4
	動指	小 当 成 押 八			実績値	2	2	3
	標	算出根拠等			達成率(%)	40	50	75
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	496,511	513,079	1,045,123
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		53,671	44,013	223,555
面	訳	一般	財源			442,840	469,066	821,568
	7	\ I-	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	5,347	5,571	11,409
	指	標	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605

2 八七·証価(Cheek) ※亚式26年度の宝建た証価

3	分析・評価(C									
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必 な業務であり、除雪事業に対する市民ニーズは高い。			
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	道路管理者である市が	実施するものである。		
				市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	冬期の安全な交通の研 寄与している。	住保及び市民の雪またじの苦	労の軽減に	
		C (ii) 目的とする成果があがってないため大幅な が必要である		がってないため大幅な見直し						
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない		通勤・通学時間に間に	合わせる除雪や、気温並びし	に積雪深に	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В		援を国に要望するなどして、	特別補助金
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		による経費の負担軽減を図ることができた。			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	市民の雪またじの苦労	を軽減している。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
([,	分析・評価で明らかになった。 よ」評価にするため 必要なのかを記	課題・市の除雪方法を、冬期を迎える前よ かに何が・除雪業者の確保や除雪路線を検討								

H26事業評価結果 (二次評価)

・冬期における市民生活の安全確保並びに雪またじの負担軽減のため、除雪事業を引き続き実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

- ・町内会を通じて、除雪基準や方法等を周知する。
 ・除雪業者を確保し的確かつ効率的な除雪が実施できるよう、新たな除雪業者の掘り起こしを行う。
 ・協働のまちづくりの枠組みの中において、今後地域で行う除雪の方法等について検討する。

次年度の 実施方針

維持·改善

0

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定

廃止の検討

H26完了

拡大

(企画課・総務課・財政課評価)

(担当課評価)

・冬期における市民生活の安全確保並びに雪またじの負担軽減のため、除雪事業を引き続き実施する。

・冬期における市民の雪またじに係る負担軽減につながる取り組みについて、継続的に研究・検討する必要がある。 ・除雪業者の確保に努める必要がある。

縮小

事	業名	725 番枝	500 2	除雪対策事業費 (流雪溝整備事業)	担	当課			基盤整備部 維持課	内線 2326
	会	H	1	一般会計	総	政策		3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
予	款		7	土木費	8 防災			防災		
算	項		2	道路橋りょう費	計画	基本施策 1 災			災害に強いまちをつくる	
	目		5	除雪対策費		施策		1	雪害の防止	
根拠計画 消融雪側溝整備5か年計画										
実施計画事業 流雪溝整備事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

ſ		誰を(対象)	沿線地域住民及び通過車両	対象者数	90,938 人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	中心市街区域では高齢化、空洞化に伴い「雪またじ」に必要な機動力の も無理なく安全に利用でき、地域住民が協働で「雪またじ」に取り組める		るため、高齢者、女性で
	概要	事業の 実施手法 (手段)	中心市街地区域における狭隘な道路の既設側溝を消融雪側溝にて敷設 う。	とし、「雪またじ」に取り	J組める施設整備を行

2 事業の推移・結果(Do)

H26の宝績	消励電側港敕備	I -412m

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	消融雪側溝整備	EZIT E	m	目標値	390	320	400
	動指	/ 所以 当 例 / 再 近 / #	1 年 文	m	実績値	396	393	412
	標	算出根拠等			達成率(%)	102	123	103
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果一		算出根拠等			達成率(%)			
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)	·		
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 - 除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	15,951	31,206	41,844
コス		受益	者負担(使用料	負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	県支出金·起債等)		8,500	16,458	21,835
面	訳	一般	財源			7,451	14,748	20,009
	7	∼ 1-			(A/B)	172	339	457
	指	標	受益者	沿線地域住民及び通過車両	(B)	92,861	92,097	91,605

2 公氏・証価(Chask) ※立成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	序の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い				員が狭く雪を堆積する場所が少ない地域 ・確保したいという市民のニーズが強	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	ズ B (1)	ある程度のニーズ	゙ がある	Α	い。	e確保したいという市民の二一人が强 らいても除雪状況を良好にしたい願いは	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			強く、整備地域の拡大を求められている。		
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	星である	Α		:民全体の除雪体制を構築する上で整 算等の道路側溝を改修して利用すること は妥当である。	
			C (0)	市が実施する必要	厚性が低い		が 5、 in x	18 X 3 (10 0)	
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	b B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・投雪口の箇所数を限定しているため、町内の意見を取り て位置を確定することで市民の利便性を図っている。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・消融雪側溝は特殊な棒	構造で付属する部品等があるため比較	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト組	減等がある程度図られている	В	雪側溝メーカーの部品を	、既設水路を利用可能な箇所は、消融 ・利用し、簡易融雪側溝とすることでコス	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		ト縮減を図っている。		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	果 A (2)	効果があった			W-1 - M. W. + W		
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	度効果があった			、第七次総合計画(後期)、市長公約に 体の除雪体制を構築する上でも、整備の	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		XIII SIDV		
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたと 必要なのかを記	課題・消融雪側溝整備は、特殊構造で かに何が 側溝とすることでコストの縮減を図		があるため比較的高	・	水路が利	用可能な場所は、消融雪	側溝メーカーの部品を利用し簡易融雪	
(参考) H26事業評価結果 (二次評価) ・工法や資材の比較検討によるコスト縮源				き続き取り組む必要	更がある。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・工法や資材の比較検討によるコスト縮減に取り組んでいる。

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・消融	雪側溝整備5か年計画	画に基っ	ざく整備を進める。				
	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・工法や資材の比較検討によるコスト縮減に引き続き取り組む必要がある。

事	*************************************	510	除雪事務費	担当課 基盤整備部 維持課			基盤整備部 維持課	内線 2322	
	会計	1	一般会計	総	政策	7策 3 「すみよさ」のあるまちづくりを目			
予	款	7	上木費				防災		
算	項	2	道路橋りょう費	計 基本施策 1 災害に強いまちをつくる			災害に強いまちをつくる		
	目	5	.除雪対策費	Ш	施策	1		雪害の防止	
	根拠計画除雪計画								
実施計画事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・除雪計画の周知を図り、除雪に対する市民の協力等が得られている。			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・除雪計画書を町内会等に配布する。			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・町内会等に除雪計画書を印刷・製本して配布した。

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	除雪計画書印刷部数	部	目標値	400	400	400
	動指	陈当时 回 香印刷	HP	実績値	400	400	400
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
成				実績値			
成果面		算出根拠等		達成率(%)			
ш				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			·
			補	足事項			

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
			歳出 (千円)	(A)	174	139	67	
コス		者負担(使用料	•負担金等)					
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)					
面		財源			174	139	67	
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	2	2	1	
	指標	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	В (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必 な業務であり、除雪事業に対する市民ニーズは高い。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	道路管理者である市が	実施するものである。	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	љ B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	除雪計画を策定し、各町内会へ配布することで市 図っている。		の周知
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない				
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B m	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	事務的経費のみであり	コスト縮減の余地はない。	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	期 A (2)	効果があった					
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	市民の雪またじの苦労	を軽減している。	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等を呼び掛けるためにも継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・除雪計画書を印刷製本し、除雪に対する市民の協力等を呼びかけるため、町内会等へ配布する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

 O
 維持・改善拡大
 縮小
 廃止の検討
 H26完了

・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等を呼び掛けるためにも継続して実施する。

O 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 二次評価

(企画課・総務課・財政課評価)
・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

lei.	事業名 73100		100	河川草刈業務委託費		担当課		基盤整備部 維持課		
								E III II NOAF TETTINI	2322	
	会計 1		1	一般会計	総	政策	政策 3 「すみよさ」のあるまちづくりを目指		「すみよさ」のあるまちづくりを目指して	
予	予款		7	土木費	合	分野		1	自然	
算	項	į	3	河川費	計画	基本於	も策	1	恵まれた自然を守り活かす	
	目 1		1	河川維持費		施領	ŧ	3	自然を活かしたまちづくり	
	根拠計画									
	実施計画事業			河川美化推進事業						

1 事業の日的・概要(Plan)

Ė	事来の日前 帆安 誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人		
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・河川堤防の除草を実施して、河川環境を保全する。	Ижня				
概要	事業の 実施手法 (手段)	・1級河川の堤防除草作業を地元団体に委託する。					

2 事業の推移・結果(Do)

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)

歳出 (千円)

財 受益者負担(使用料·負担金等)

コスト 受益者1件当たり(円)

その他特定財源(国・県支出金・起債等)

受益者 全市民

をの他特別 ・一般財源

指標

		H26の実績	·河川堤防除草実施面積 338,000r	'n				
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	河川堤防除草実	7. 体 而 移	m²	目標値	338,000	338,000	338,000
	動指	州川堤阴际早天	池山竹	""	実績値	338,000	338,000	338,000
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
囬					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

H24 決算額

(A)

(A/B)

13,376

13,376

144

92,861

H25 決算額

15,356

15,356

167

92,097

H26 決算額

17,422

17,422

190

91,605

3 分析·評価(CI	heck)	※平成26年度の実績を評価	
For the For Co.		=π / m ±n .h-	

3	<u>分析・評価(C</u> 評価項目			== t==	H-24-	-m /m	57.77.±	↑ o =¥ nn /== i= o +m + or)		
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価囚	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。			
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性			Α		は、高山の重要な観光資源であるため れる団体へ委託することは妥当である。				
			C (0)	市が実施する必要性が低い						
			A (2) 目的とする成果が十分にあがっている							
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか B (1) 目的とする成果がある程度あがっ		ある程度あがっている	Α	身近な河川を熟知して れているため、河川環 ¹	いる地域住民の手によって作業が行わ 竟が向上している。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない							
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	県の共通歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	ots	Α	「すみよさ」のあるまちて 与している。	づくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	C (0) あまり効果が見られなかった						
	숌計		10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 🛦		
([4	明らかになった	分析・評価で明らかになった課題								

*J評価にするだめに 必要なのかを記入)

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために、地元団体と協働し継続して実施する。

次年度の 実施方針 0

維持·改善

・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

拡大

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

縮小

廃止の検討

H26完了

=	事業名 73105		105	河川清掃業務委託費		当課	基盤整備部 維持課			内線
7				州州市来纳美拉 英				坐血正順即 惟17杯	2322	
	会計 1 予 款 7		1	一般会計	政策 3 「すみよさ」のあるまちづくりを目指			「すみよさ」のあるまちづくりを目指して		
			7	土木費	総合				自然	
算	項		3	河川費		基本抗	も策	1	恵まれた自然を守り活かす	
	目		1	河川維持費		施贫	ŧ	3	自然を活かしたまちづくり	
	根拠計画									
3	実施計画事業			河川美化推進事業						

<u>1</u> 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・河川内のごみ等の収集運搬等を行い、河川環境を保全する。 ・雨水排水暗渠等の土砂清掃を行い、排水機能を確保して水環境を保生	全する。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・河川内のごみ収集運搬、暗渠の土砂清掃を専門業者に委託して実施	する。		

<u>2</u> 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	・河川清掃時に発生するごみの収集 ・暗渠排水の通水機能確保					
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	ごみ収集回数(今 古 ll (年	0	目標値	4	4	4
	動指	C074以来回数(I	水子以来/	IJ	実績値	4	4	4
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動	暗渠清掃		筒所	目標値	4	4	4
	指	阳木/月顶		ī	実績値	3	4	4
	標	算出根拠等			達成率(%)	75	100	100
					目標値			
成					実績値			
成果工		算出根拠等			達成率(%)			
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 ・除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	3,998	4,022	4,113
コス		受益	者負担(使用料	負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	県支出金·起債等)				
面	訳					3,998	4,022	4,113
	コスト		受益者1件当たり(円)		(A/B)	43	44	45
	指相	標	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605

	評価項目	評価観点		評価表	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	市民の河川環境保全に	こ対する意識は高く、ニーズも高い。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		は、高山の重要な観光資源である。 J川清掃と協調して業務を行うため、 4でもる		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		光圧有となることが安ま	= Cめ る。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	地域住民団体の河川清掃に合わせて作業を実施しているため、河川環境が向上している。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性・国等の補助金の活用など市の財政負担を		事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	作業に即した歩掛りに。	た歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	まないか 対率化が図られていたいため大幅な目直しが必							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1) ある程度効果があった			Α	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるま 与している。		に寄	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られなかった						
		合計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点	
(۲)	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたと 必要なのかを記	果題 blc何が								
	(参考) H26事業評価 (二次評価)	・河川等の自然環境を保全し、側溝や	・水路の機	覚能を確保するため (に継続して実施する。					
4	今後の方向性	(Action)								
	課題等に対す 27年度の対応		や水路の機能を確保するために継続して実施する。							

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針										
	•河川	等の自然環境を保全し	ン、側溝	や水路の機能を確	保する	ために継続して実施	i する。			
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
			•			•		•		

(担当課評価に同じ)

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

3	事業名		06	市街地河川美化業務費	担	当課			基盤整備部 維持課	内線	
	- X-U	番枝		17月25月7月天10米级美	12	- ME			经血正附价 作马杯	2322	
	会計 1		1	一般会計	総	政策	ž.	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して		
	予款		7	土木費	命	分野	野		自然		
算	項	į	3	河川費	計画	基本施	策	1	恵まれた自然を守り活かす		
	目		1	河川維持費		施策	Į,	3	自然を活かしたまちづくり		
	根拠計画										
	実施計画事業			河川美化推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

<u> </u>	デボッロロ」 M女				
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市街地周辺の河川清掃を行うことにより、市民のみならず観光客にもB 向上を図る。	&好な河川環境を提供	もし、高山市のイメー	Ċ
概要	事業の 実施手法 (手段)	・各河川を美しくする会に委託して市街地河川の清掃作業を実施する。			

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	・宮川、苔川、江名子川の河川清掃	を実施。				
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	河川清掃回数			目標値	4	4	4
	動指	川川浦畑凹数		Ш	実績値	4	4	4
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
田					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
	算出根拠等				達成率(%)			
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出(千円)	(A)	1,346	1,351	1,464
コス		受益	者負担(使用料・	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
面						1,346	1,351	1,464
	٦2			り(円)	(A/B)	14	15	16
	指	標	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605

Ť	分析·評価(C 評価項目	heck) ※平成26年度の実績を記 評価観点	1 100	評価:		評価	証価内3	容の説明(評価の理由等)		
	n im-se ti	2,	A (2		坐 年	штш	aT IM P 3 2	日の記例(計画の柱田寺)		
1	市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はか社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	- ·	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α	市民の河川環境保全に	こ対する意識は高く、ニーズも記	高い。	
	V NE DO	は減少していないか	C (0	ニーズが低い						
			A (2	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1	一部見直しが必要	である	Α		は、高山の重要な観光資源で れる団体へ委託することは妥		
			C (0	市が実施する必要	厚性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	日標値の達成状況はどうか B(1) 目的とする成果がある程度あかっている		Α	身近な河川を熟知して れているため、河川環 ¹	いる地域住民の手によって作! 境が向上している。	業が行わ		
			C (0	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	B (1	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	作業に即した歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に があったか	7. (2	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を上で有効に機能したの	В (1	ある程度効果があ	iots	Α	「すみよさ」のあるまちつ 与している。	づくりや「にぎわい」のあるまち [、]	づくりに寄	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	C (0	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点	
([分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
([A」評価にするため	かに何が								

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	·観光》	客の多い市街地周辺の	の河川(の環境保全と、高山	市のイ	メージアップを図る	ために糸	継続して実施する。		
	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

車	事業名		10	普通河川占用許可事務費	担	当課			基盤整備部 維持課	内線	
7	ж-п	番枝		自然がバロがいっての異	12	- ME			经血压附价 配分款	2322	
	会計 1		1	一般会計		政策	ŧ	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して		
予	予 款 7		7	土木費	総合	分野		1	自然		
算	項		3	河川費 計 基本施策 1 恵まれた自然を守り活かす							
	目		1	河川維持費	Ш	施贫	ŧ	3	自然を活かしたまちづくり		
	根拠計画										
517	実施計画事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・河川や水路の管理事務を適正に実施して、速やかな雨水の排水及び」	良好な水環境を保全で	する 。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・水門管理者による適正な水門管理を実施する。 ・法定外公共物の使用申請、許可、廃止届の受理、使用料の徴収			

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	・水門管理者による水門管理の実施・法定外公共物の使用申請、許可、		受理、使用料(の徴収						
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26				
	活		[用許可申請(新規)	件	目標値	30	30	30				
	動指	本足外公共物 议	(用計9中請(初稅)	1+	実績値	32	28	41				
	標	算出根拠等			達成率(%)	107	93	137				
	详详	注空从 公共物位	·用許可申請(更新)	件	目標値	50	50	150				
	動指	法足外公共物 技	(用計可申請(更利)	117	実績値	19	133	131				
	標	算出根拠等			達成率(%)	38	266	87				
					目標値							
成					実績値							
成果面		算出根拠等			達成率(%)							
血					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)		·					
			•		目標値							
					実績値		·					
		算出根拠等			達成率(%)							
	補足事項											

		(人件費を	事業費 - 除き繰越・補正を含む)	ı	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	583	578	584
コス		者負担(使用料·	負担金等)		583	578	584
۲	源 内)他特定財源(国・	県支出金·起債等)				
面		以財源					
	-1/AT	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	6	6	6
	指標	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605

	評価項目	評価観点			評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	tどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	· · · [B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		並びに水環境を保全するために ₹務を行うことに対する市民ニ	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			同 い 。		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか		B (1)	一部見直しが必要	である	Α	条例に基づき、市が実施	奄するものである 。	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	適正な事務処理がなさ	れている。	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	事務的経費のみであり	コスト縮減の余地はない。	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	こ効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか_		B (1)	ある程度効果があ	った	Α	「すみよさ」のあるまちつ 与している。	jくりや「にぎわい」のあるまちづ	くりに寄
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	EL7:	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合計	1	0	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 blc何が								
	(参考) H26事業評価約 (二次評価)	・管理区分を明確にし、引き続き	き適正な	事務処理	里を行う。					

課題等に対する 27年度の対応状況

(担当課評価に同じ)

・現在、市が管理している水門のうち、地元での管理が望ましいものについては、移行に向けた調査、検討を行う。

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・管理	区分を明確にし、引き	続き適፤	Eな事務処理を行う	٥.				
	0	維持·改善		拡大		箱小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)							

#	業名	731	115	普通河川整備事業費	±F	当課			基盤整備部 維持課	内線
Ŧ	*1	番枝		自然何川亚第千木具	15	- I			金金 正 师 印 和 1 7 1 水	2326
	会記	it .	1	一般会計	総	政策	ŧ	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
予	款		7	土木費	総 合	分里	7	8	防災	
算	項		3	河川費	計画	基本於	色策	1	災害に強いまちをつくる	
	目		1	河川維持費	Ш	施領	ŧ	3	豪雨災害の防止	
	根拠詞	+画								
3	実施計画	事業	Ě	普通河川整備事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

_	サネの口口 M女	(Tidil)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	普通河川周囲の良好な生活環境の確保と、豪雨等による災害を防止す 安全と財産を守る。	るため、護岸や河床の	D整備を実施し、市	民の
概要	事業の 実施手法 (手段)	雨水排水等による普通河川の溢水箇所の整備を行い、環境保全を図る	۰		

2 事業の推移・結果(Do)

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)

歳出(千円)

財 受益者負担(使用料·負担金等)

コスト 受益者1件当たり(円)

その他特定財源(国・県支出金・起債等)

受益者 全市民

をの他特別 ・一般財源

		H26の実績	河川整備工事 契約件数 N=25件					
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	河川整備工事の	\ \$17.6\frac{1}{2} \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	件	目標値			
	動指	川田空川工事の	关制件数	1+	実績値	54	60	25
	標	算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
血					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

H24 決算額

(A/B)

97,331

97,331

1,048

92,861

H25 決算額

172,484

9,040

1,873

92,097

163,444

H26 決算額

65,816

65,816

91,605

718

3		heck) ※平成26年度の実績をi	評価						
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	まどう	A (2)	ニーズが高い			. 在安排用河及曲排厂	ある河川や水路を整備することで、豪
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		める河川や水路を整備することで、家 Kから守る対策として市民から要望が
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い				
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	`	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		水路の整備であり、自然災害から市月 は施策であるため、市が事業主体であ
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		ことは女当である。	
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α		水機能を向上させることにより、豪雨? 安心、良好な生活環境を確保している
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し			
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・小河川、水路について ト縮減を図っている。	[は、できるだけ二次製品を使用し、=
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	こ効果	A (2)	効果があった				
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	Α		月)、市長公約にも位置付けられ、自然 る上でも、整備の重要性は高い。
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	能した	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった			
		솜計	9)	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 <u></u>
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が ・老朽化、断面不足等の普通河	可川を計画	画的に整	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 ある。			
	(参考) H26事業評価約 (二次評価)	・引き続き、普通河川の整備を	実施する	•					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・対象箇所の優先度を決め、それに基づき計画的に整備を行っている。

拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持·改善 次年度の 実施方針 ・引き続き、普通河川の整備を実施する。 0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

#	業名	748	300	計畫優勢理事	±Β	火 運			其般敕牒部 維持理	内線
Ŧ	未石	番枝		設備的 担当課 基盤整備的 維持課 2322 設会計 改策 3 「すみよさ」のあるまちをめざして 大費 合合 分野 3 道路・交通 方計画費 計 基本施策 1 便利で快適な道路環境を整備する 直場管理費 施策 4 道路利用環境の向上						
	会記	it .	1	一般会計	4//5	政策	ŧ	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
予	款		7	土木費		分里	7	3	道路·交通	
算	項		4	都市計画費	計画	基本於	も策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目		8	駐車場管理費		施領	ŧ	4	道路利用環境の向上	
	根拠詞	+画		駐車場整備計画						
3	実施計画	事業	Ě	駐車場運営事業、駐車場維持修繕改修事業						

1 事業の日的・概要(Plan)

_	手未の口的 佩女	(Tidil)			
	誰を(対象)	全市民及び観光客	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市営駐車場を適正に維持管理して、駐車場利用者の利便性を向上させ	と、市内の渋滞緩和を	図る 。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・指定管理者による駐車場の運営 ・駐車場修繕・更新計画に基づく機器類の改修・更新工事の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

・指	定管理の更新に伴う協定の締結
・市	営かじ橋駐車場パズルタワー改修工事
・市	営不動橋駐車場他施設修繕工事

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	10-13-13	十四				
	動	駐車場管理運営箇所数	箇所	目標値	9	9	9
	指			実績値	9	9	9
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等	•	達成率(%)			
				目標値			
成				実績値			
成果一		算出根拠等		達成率(%)			
面				目標値			
				実績値			
		算出根拠等	•	達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
			żź	兄虫值			

無化学學	4	甫	足	事	項	
------	---	---	---	---	---	--

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
		歳出(千円) (A			33,170	24,865	21,023
コス		益者負担(使用料	·負担金等)				
۲	源って	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			33,170	24,865	21,023
面							
	コスト	受益者1件当たり(円) (A/E		(A/B)	357	270	229
	指標	受益者	全市民及び観光客	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・証価(Chack) ※正成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
1	市民ニーズ の確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A (2	ニーズが高い			観光客に便利で快適なおもてなしをするという観点や渋滞による市民生活への影響を考慮すると非常にニーズが高い。		
		か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	В.	ある程度のニーズ	がある	Α			
		は減少していないか	C (0	ニーズが低い					
2	市が実施する 必要性		A (2	事業主体を見直す	余地はない		市の所有する施設を効率的に活用し経営していただくために、 指定管理者に管理運営を委任している。 但し、施設の大規模な改築更新については、協定により市が実 施することになっている。		
		・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В (1	一部見直しが必要	!である	Α			
			C (0	市が実施する必要	性が低い				
3	活動内容の 有効性			目的とする成果が	十分にあがっている				
		・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	:うか B (1	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	市内の渋滞緩和や観光客の利便性の向上に寄与している。		
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
4	の効率性	・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向い		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		指定管理の協定更新・締結に際し、駐車場利用状況や収支実		
		施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	В.	事業効率化・コスト縮	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		績などの調査分析により納入金等を見直し、指定管理料の適 正化を実施した。 機器類の改修・更新工事については、改修箇所や工法等を検		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		効率化が図られてい 要である	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である		設は残りのは多くが工事については、は多面がドエムサミス計し、コスト縮減を行っている。		
(5)	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか		効果があった	効果があった				
		・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	В (1	ある程度効果があった		Α	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄 与している。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	C (c	あまり効果が見ら	れなかった				
	合計			/ 10 ->			100点換算	100 点	

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

> H26事業評価結果 (二次評価)

・駐車場整備計画や伝建地区及びその周辺での交通規制の検討とあわせて、今後の市営駐車場のあり方や方向性について検討を進める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況 市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。

次年度の 実施方針 (担当課評価) ・駐車場整備計画や交通規制の検討とあわせて、今後の市営駐車場のあり方や方向性について検討する。

市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。

拡大

0 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持·改善

縮小

廃止の検討

H26完了

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)

・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。

維持·改善